

市区町村別集計項目（推進体制等）

市区町村別集計項目（推進体制等）														山形県					
														市区町村数		35			
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）							
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無		
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況	
						13	15	3					34						
6	201	山形市	企画調整部男女共同参画センター	1	1	1	1	山形市男女共同参画推進条例	2013年3月19日	2013年4月1日			いきいき山形男女共同参画プラン	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
6	202	米沢市	地域振興課	1	2	1	1				4		第2次米沢市男女共同参画基本計画<改定版>	2017年12月1日	～	2027年3月31日	1	1	
6	203	鶴岡市	企画部 政策企画課	1	2	1	1				4		第2次鶴岡市男女共同参画計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
6	204	酒田市	市民部共生社会課	1	2	1	1				4		第2次酒田市男女共同参画推進計画(後期計画)	2024年4月1日	～	2029年3月31日	1	1	
6	205	新庄市	総合政策課	1	2	2	2				4		第2次新庄市男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
6	206	寒河江市	企画戦略課	1	2	1	1				4		第3次寒河江市男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
6	207	上山市	市政戦略課	1	2	2	2				4		上山市男女共同参画・性の多様性理解増進に関する計画	2025年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
6	208	村山市	政策推進課	1	2	2	2				4		第3次村山市男女共同参画基本計画	2025年4月	～	2030年3月	1	1	
6	209	長井市	地域づくり支援室	1	2	1	1	長井市男女共同参画推進条例	2002年12月18日	2002年12月18日			長井市第三次男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
6	210	天童市	総務部市長公室	1	2	1	1				4		第四次天童市男女共同参画推進計画	2021年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
6	211	東根市	総合政策課	1	2	1	1				4		第4次東根市男女共同参画社会推進計画～東根市ABCプランⅣ～	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
6	212	尾花沢市	社会教育課 中央公民館	2	2	2	2				4		尾花沢市子ども計画	2025年4月	～	2029年3月	1	2	
6	213	南陽市	みらい戦略課	1	2	1	1				4		第二次 男女共同参画なんようプラン	2017年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
6	301	山辺町	政策推進課	1	2	1	1				4		第2次やまのべ男女共同参画基本計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
6	302	中山町	総合政策課	1	2	1	1				4		第3次中山町男女共同参画計画	2023年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
6	321	河北町	くらし応援課	1	2	2	2				4		第3次河北町男女共同参画計画	2024年4月	～	2029年3月	1	1	
6	322	西川町	まなぶ課	2	2	2	2				4								2
6	323	朝日町	政策推進課	1	2	2	2				4		朝日町男女共同参画に関する計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
6	324	大江町	政策推進課	1	2	2	2				4		第2次大江町男女共同参画計画	2023年4月	～	2028年3月	1	1	
6	341	大石田町	まちづくり推進課	1	2	2	2				4		第2次大石田町男女共同参画計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
6	361	金山町	教学課	2	2	2	2				4		第2次金山町男女共同参画推進計画	2025年4月1日	～	2030年3月31日	1	2	
6	362	最上町	総務企画課まちづくり推進室	1	2	2	2				4		第二次最上町男女共同参画計画	2025年3月	～	2030年3月	1	1	
6	363	舟形町	まちづくり課	1	2	2	2				4		舟形町男女共同参画推進計画	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
6	364	真室川町	企画課	1	2	2	2				4		第二次真室川町男女共同参画計画	2025年4月1日	～	2030年3月1日	1	1	
6	365	大蔵村	総務課	1	2	1	2				4		第2次大蔵村男女共同参画計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
6	366	鮭川村	むらづくり推進課	1	2	2	1				4	鮭川村男女共同参画計画	2020年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
6	367	戸沢村	まちづくり課	1	2	2	1				4	戸沢村男女共同参画計画	2021年3月	～	2026年2月	1	1	
6	381	高畠町	企画課	1	2	2	2				4	第6次高畠町総合計画後期基本計画	2024年4月	～	2028年3月	2	2	
6	382	川西町	政策推進課	1	2	1	1				4	第4次川西町男女共同参画推進計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	2	
6	401	小国町	企画財政室	1	2	2	2				4	小国町男女共同参画計画	2021年3月	～	2026年3月	1	1	
6	402	白鷹町	企画政策課	1	2	2	2	白鷹町の行政機関の附属機関における男女の登用の均等促進に関する条例	1999年10月15日	1999年10月15日		白鷹町男(ひと)と女(ひと)とが共に支え合い輝けるプラン	2016年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
6	403	飯豊町	企画課 総合政策室	1	2	2	2				3	飯豊町男女共同参画計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
6	426	三川町	企画調整課	1	2	2	2				4	三川町男女共同参画計画	2021年4月	～	2031年3月	1	1	
6	428	庄内町	企画情報課	1	2	2	1				4	第4次庄内町男女共同参画社会計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
6	461	遊佐町	企画課企画係	1	2	2	2				4	第3次遊佐町男女共同参画計画～みんなのプラン～	2021年3月	～	2026年3月	2	1	

＜選択肢回答＞

所属

- 1 首長部局
- 2 教育委員会

庁内連絡会議

- 1 有
- 2 無

事務所掌

- 1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課
- 2 1ではない

諮問機関

- 1 有
- 2 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

- 1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に
- 2 2026年度以降の制定を目途に検討中
- 3 その他
- 4 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

- 1 一体

- 2 一体でない

計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)

- 1 単独計画として策定
- 2 総合計画の一部として策定

現在の状況

- 1 策定予定有
- 2 策定予定無

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等					問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	施設管理		事業運営		その他
													指定 管理者	その他	直 営	指定 管理者	
			3							0	3	2	1	0	3	0	0
6	201	山形市	山形市男女共同参画センター	ファース	990-0832	山形市城西町2-2-22	023-645-8077	023-645-8055	https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/shiseijoho/kyodosankaku/index.html		○		○		○		
6	202	米沢市															
6	203	鶴岡市															
6	204	酒田市	酒田市男女共同参画推進センター	ウィズ	998-0044	山形県酒田市中町三丁目4番5号	0234-26-5616	0234-26-5617	https://www.city.sakata.lg.jp/kurashi/danjyo/danjyokyoudou_with.html		○	○			○		
6	205	新庄市															
6	206	寒河江市															
6	207	上山市															
6	208	村山市															
6	209	長井市															
6	210	天童市															
6	211	東根市															
6	212	尾花沢市															
6	213	南陽市															
6	301	山辺町															
6	302	中山町															
6	321	河北町															
6	322	西川町															
6	323	朝日町															
6	324	大江町															
6	341	大石田町															
6	361	金山町															
6	362	最上町															
6	363	舟形町															
6	364	真室川町															
6	365	大蔵村															
6	366	鮭川村															
6	367	戸沢村															
6	381	高畠町															

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)														
			問6－1		問6－4 所在地等					問6－3 施設形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	施設管理			事業運営		
												直営	指定管理者	その他	直営	指定管理者	その他
6	382	川西町															
6	401	小国町															
6	402	白鷹町															
6	403	飯豊町															
6	426	三川町															
6	428	庄内町															
6	461	遊佐町	遊佐町生涯学習センター	生涯学習センター	999-8301	山形県飽海郡遊佐町遊佐字鶴田52-2	0234-72-2236	0234-71-1222			○	○				○	

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数 (人)		問6－7 予 算 額 (千 円)	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 (両方を含む)と NWECとの 業務上の関わり	常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ない職員)	非常勤 (雇用(任用) 期間の定めが ある職員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			3		1		2			3	3	2	2	2	2	0	3	1		
6	201	山形市	山形市男女共同参画センター	1996年2月11日	○		○	5	5	9,620	○	○	○	○	○	○		○	○	都市宣言記念講座、パープルリボン・プロジェクトの実施
6	202	米沢市																		
6	203	鶴岡市																		
6	204	酒田市	酒田市男女共同参画推進センター	2000年7月28日			○	5	1	2,380	○	○	○	○				○		
6	205	新庄市																		
6	206	寒河江市																		
6	207	上山市																		
6	208	村山市																		
6	209	長井市																		
6	210	天童市																		
6	211	東根市																		
6	212	尾花沢市																		
6	213	南陽市																		
6	301	山辺町																		
6	302	中山町																		
6	321	河北町																		
6	322	西川町																		
6	323	朝日町																		
6	324	大江町																		
6	341	大石田町																		
6	361	金山町																		
6	362	最上町																		
6	363	舟形町																		
6	364	真室川町																		
6	365	大蔵村																		
6	366	鮭川村																		
6	367	戸沢村																		
6	381	高畠町																		
6	382	川西町																		
6	401	小国町																		
6	402	白鷹町																		
6	403	飯豊町																		
6	426	三川町																		
6	428	庄内町																		
6	461	遊佐町	遊佐町生涯学習センター	1999年3月0日				4	4	0	○	○			○	○		○		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7-1			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				6		149	2	1.3	13	1	7.7	22	1	4.5	21	0	0.0	4,541	96	2.1
6	201	山形市	1998年9月21日	山形市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							546	19	3.5
6	202	米沢市				1	0	0.0	1	0	0.0							386	11	2.8
6	203	鶴岡市				1	0	0.0	1	0	0.0							463	8	1.7
6	204	酒田市				1	1	100.0	1	0	0.0							450	6	1.3
6	205	新庄市				1	0	0.0	1	0	0.0							212	7	3.3
6	206	寒河江市				1	0	0.0	1	0	0.0							205	5	2.4
6	207	上山市				1	0	0.0	1	0	0.0							99	2	2.0
6	208	村山市	2005年10月19日	「男女共同参画のまち」宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							80	0	0.0
6	209	長井市				137	1	0.7	0	0										
6	210	天童市	2002年10月26日	男女共同参画社会づくりの推進に関する宣言	4	1	0	0.0	1	0	0.0							138	2	1.4
6	211	東根市				1	0	0.0	1	0	0.0							155	2	1.3
6	212	尾花沢市				1	0	0.0	1	1	100.0							92	0	0.0
6	213	南陽市				1	0	0.0	1	0	0.0							149	3	2.0
6	301	山辺町										1	0	0.0	1	0	0.0	111	5	4.5
6	302	中山町										1	0	0.0	1	0	0.0	65	1	1.5
6	321	河北町										1	0	0.0	1	0	0.0	108	2	1.9
6	322	西川町										1	0	0.0	1	0	0.0	49	0	0.0
6	323	朝日町										1	0	0.0	0	0		55	0	0.0
6	324	大江町	2000年3月14日	男女共同参画都市宣言	2							1	0	0.0	1	0	0.0	58	1	1.7
6	341	大石田町										1	0	0.0	1	0	0.0	41	1	2.4
6	361	金山町										1	0	0.0	1	0	0.0	31	0	0.0
6	362	最上町										1	0	0.0	1	0	0.0	51	2	3.9
6	363	舟形町										1	0	0.0	1	0	0.0	35	1	2.9
6	364	真室川町										1	0	0.0	1	0	0.0	78	2	2.6
6	365	大蔵村										1	0	0.0	1	0	0.0	27	0	0.0
6	366	鮭川村										1	0	0.0	1	0	0.0	49	0	0.0
6	367	戸沢村										1	0	0.0	1	0	0.0	36	0	0.0
6	381	高畠町										1	0	0.0	1	0	0.0	121	1	0.8
6	382	川西町	2006年10月29日	川西町男女共同参画のまち宣言	4							1	0	0.0	1	0	0.0	154	2	1.3
6	401	小国町										1	0	0.0	1	0	0.0	76	12	15.8
6	402	白鷹町	1999年4月1日	白鷹町「男（ひと）と女（ひと）とが共同でつくるまち宣言」	2							1	0	0.0	1	0	0.0	104	1	1.0
6	403	飯豊町										1	0	0.0	1	0	0.0	67	0	0.0
6	426	三川町										1	0	0.0	1	0	0.0	27	0	0.0
6	428	庄内町										1	0	0.0	1	0	0.0	115	0	0.0
6	461	遊佐町										1	1	100.0	1	0	0.0	108	0	0.0

＜選択肢回答＞  
男女共同参画に関する宣言  
宣言の形態  
1 首長声明  
2 議会の議決  
3 庁内連絡会議の決定  
4 その他



調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

山形県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)		
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)						審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)		
														7	7	201	60	29.9	0	0	0	0							
		山形市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		米沢市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		鶴岡市												1	1	84	34	40.5	0	0	0	0	0.0						
		酒田市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		新庄市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		寒河江市												1	1	56	15	26.8	0	0	0	0	0.0						
		上山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		村山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		長井市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		天童市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		東根市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		尾花沢市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		南陽市												2	2	18	3	16.7	0	0	0	0	0.0						
		山辺町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		中山町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		河北町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西川町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		朝日町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大江町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大石田町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		金山町												1	1	15	2	13.3	0	0	0	0	0.0						
		最上町												1	1	15	4	26.7	0	0	0	0	0.0						
		舟形町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		真室川町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		大蔵村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		鮭川村												1	1	13	2	15.4	0	0	0	0	0.0						
		戸沢村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		高畠町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		川西町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		小国町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		白鷹町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		飯豊町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						



都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲				問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)		審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女 性 比 率 (%)			
		三川町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		庄内町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		遊佐町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

調査表4－4

市区町村別集計項目(女性公務員の登用)

山形県

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	問11-1 管理職の在職状況																		問11-2 職務上の地位別職員在職状況										問11-2		問11-5 本庁の防災・危機管理部局への配置状況						問11-5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			管理職						うち一般行政職						課長相当職						係長相当職						調 査 時 点 コ ー ド	その他	防 災 ・ 部 局 機 関 管 理	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち管理職数		調 査 時 点 コ ー ド	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			管 理 職 総 数	うち 管 理 職 数 女 性	女 性 比 率	うち一般行政職		部 局 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち一般行政職		次 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち一般行政職		課 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	うち一般行政職		係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職										うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
						管 理 職 総 数	うち 女 性 管 数				女 性 比 率 (%)	部 局 長 相 当 職				うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)				次 長 相 当 職	うち 女 性 数																			女 性 比 率 (%)	課 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	次 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	課 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 (%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

調査表4－5

市区町村別集計項目（地方自治体職員の通称使用・市区町村議会の議員の両立支援体制に関する調査）

山形県

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	問11－3及び4 議員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査													
					問12－1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 （産休を含む） があるか。	問12－2 問12－1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12－3 問12－1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はあ るか。	問12－4 問12－3で 1. を選択した場合、 該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12－5 問12－1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の特 定はあるか。		問12－6 問12－5で 1. を選択した場合、 該当部分の条文（本文）を記入してください。		問12－7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）					
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
			15		1の合計	34	0	32	1				32	32	31	31	32	14
			4		2の合計	0	27	2	33				0	0	1	1	0	1
			2		3の合計	0	6		0				0	0	0	0	0	0
			14		4の合計	1	1						3	3	3	3	3	0
6	201	山形市	1	山形市旧姓使用取扱要綱 （目的） 第1条 この要綱は、男女共同参画都市宣言を行うなど、男女共同参画社会の実現に取り組んでいる本市において、この市の職員が婚姻、養子縁組その他の事由（以下「婚姻等」という。）により戸籍上の氏を改めた後も、婚姻等の前の戸籍上の氏（以下「旧姓」という。）を文書等に使用することに関し必要な事項を定め、もって男女が平等に参画できる社会創りの一翼を担うことを目的とする。	山形市議会	1	2	1	2				1	1	1	1	1	
6	202	米沢市	1	米沢市職員旧姓使用取扱規程 （旧姓使用の届出） 第3条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、あらかじめ、旧姓使用届（様式第1号）を、所属長を経由して、任命権者に提出しなければならない。	米沢市議会	1	2	1	2				1	1	1	1	1	
6	203	鶴岡市	2		鶴岡市議会	1	2	1	2				1	1	1	1	1	1
6	204	酒田市	1	酒田市職員旧姓使用取扱要領 （旧姓使用の範囲） 第2条 旧姓を使用することができる文書等とは、次の各号に掲げるものとする。ただし、旧姓の使用が法律等に違反するおそれのある文書、公権力の行使若しくは職員の身分に関わる文書又は旧姓を使用できないシステム上の表示若しくはそのシステムから打ち出す文書を除く。 （1）職場での呼称 （2）職員名簿 （3）座席表 （4）事務分担表 （5）名刺 （6）名札 （7）起案文書における起案者名及び押印（決裁責任者の押印を除く。） （8）庁内ネットワーク上の宛先名及びメールアドレス （9）その他人事担当課長が特に認めるもの （旧姓使用届） 第3条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用届（様式第1号）を人事担当課長に提出しなければならない。 2 人事担当課長は、前項の届について、特に必要があると認めるときは、当該職員に対して、当該届記載内容の確認ができるものの提出を求めることができる。	酒田市議会	1	2	1	2				1	1	1	1	1	2
6	205	新庄市	4		新庄市議会	1	2	1	2				1	1	1	1	1	

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																			
			問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7								
						議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。		問12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)								
6	20	6	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他			
			4		寒河江市議会	1	2	1	寒河江市議会会議規則  (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (欠席の届出) 第90条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1				
			4		上山市議会	1	2	1	上山市議会会議規則  第1章会議 第1節総則 第2条2項 議員は出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1				
			2		村山市議会	1	2	1	村山市議会会議規則  第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1					
			1	長井市職員旧姓使用取扱規程  長井市職員旧姓使用取扱規程 (対象) この規程による旧姓使用の対象となる職員は、長井市職員定数条例(昭和36年長井市条例第10号)第1条に規定する職員並びに地方公務員法(昭和25年法律第261号)及び長井市職員の再任用に関する条例(平成21年長井市条例第4号)に基づき長井市が再任用した職員とする。 (旧姓使用ができる範囲) 第3条 職員は、次に掲げる場合を除き旧姓を使用することができるものとする。 (1) 法令等により戸籍上の氏名(次号において「戸籍名」という。)を使用することが義務づけられている場合 (2) 税務署、共済組合、年金事務所、銀行等の本市以外の機関から戸籍名を使用するように求められている場合 (3) 旧姓を使用するに当たり、本市が業務のために使用しているシステムの改修が必要となる場合 (4) その他職務の遂行又は事務の処理に、誤解や混乱、支障を生ずるおそれのある場合	長井市議会	1	2	1	長井市議会会議規則  第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に提出しなければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎出産の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。  第84条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に提出しなければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎出産の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1				
			3		天童市議会	1	3	1	天童市議会会議規則  第2条 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	1		天童市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例  第3条 議員が疾病等により議会活動を長期間休止したときの議員報酬は、当該議員の職に応じた議員報酬から、当該議員が次の各号に掲げる会議等を欠席した日から起算して次に会議等に出席した日の前日までの期間(以下「議会活動のできない期間」という。)(の区分に応じて、当該各号に定める割合を乗じて得た額を減額して支給する。 (1) 議会活動のできない期間が180日を超え365日以下であるとき 100分の25 (2) 議会活動のできない期間が365日を超えとき 100分の50						1	1	1	1	1
			1	東根市職員旧姓使用取扱要綱  第3条 職員は、法律等に抵触するおそれがなく、職員の同一性の確認が容易にできる文書等で、職務上又は事務処理上誤解や混乱を招くおそれのないものについて、旧姓を使用できる。	東根市議会	1	2	1	東根市議会会議規則  第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1				
			1	尾花沢市職員旧姓使用取扱要綱  第2条第1項	尾花沢市議会	1	2	1	尾花沢市議会会議規則  第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1					
			4		南陽市議会	1	2	1	南陽市議会会議規則  第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1					
			1	山辺町職員の旧姓使用に関する規程  第3条	山辺町議会	1	2	1	山辺町議会会議規則  第2条第2項	2			1	1	1	1	1	1				

都 道 府 県	市 区 町 村 コ ロ ニ ヤ ド	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																	
			問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。	議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7							
					議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問12-5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)									
6	302	中山町	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例			配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
		1	中山町職員の旧姓使用に関する要綱 (旧姓の使用) 第3条 旧姓を使用することができる文書等は、次の各号のいずれにも該当するものであって、おおむね別表第1に掲げる基準に該当するものとする。 (1) 旧姓を使用しても法令等に抵触するおそれがないもの (2) 職務遂行上支障がないと認められるもの 2 前項に規定するもの以外であって、別表第2に掲げる基準に該当する文書等には、旧姓を使用することができない。	中山町議会	1	2	1	中山町議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	
		1	河北町職員の旧姓使用に関する訓令 (趣旨) 第1条 この訓令は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた職員が、改姓前の氏(以下「旧姓」という。))を職場において使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この訓令は、一般職に属する職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項の規定により採用される職員、同法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員及び同法第22条の3第4項の規定により臨時的に任用される職員を含む。))に適用する。	河北町議会	1	3	1	河北町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	
		4		西川町議会	4								4	4	4	4	4			
		4		朝日町議会	1	3	1	朝日町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	
		1	大江町職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、婚姻、養子縁組その他の理由により、戸籍上の氏を改めた大江町職員について、改姓前の氏(以下「旧姓」という。))を町の文書等において使用することに関し必要な事項を定めるものとする。	大江町議会	1	2	1	大江町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1		
		1	大石田町職員旧姓使用取扱規程	大石田町議会	1	2	1	大石田町議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のために出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1		
		1	金山町職員の旧姓使用に関する要綱 (旧姓使用ができる範囲) 第3条 職員は、次に掲げる場合を除き旧姓を使用することができるものとする。 (1) 法令等により戸籍上の氏名(次号において「戸籍名」という。))を使用することが義務づけられている場合 (2) 税務署、共済組合、年金事務所、銀行等の本町以外の機関から戸籍名を使用するように求められている場合 (3) その他職務の遂行又は事務の処理に、誤解や混乱、支障を生ずるおそれのある場合	金山町議会	1	2	1	金山町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1		
		1	最上町職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、職員が、婚姻、養子縁組、その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の従前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を文書等に使用する場合の手続き等に関し必要な事項を定めるものとする。	最上町議会	1	2	1	最上町議会 会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1	1	1	
		6	363	舟形町	2		舟形町議会	1	2	1	舟形町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2					1	1	1	1



都	市	市				市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
						問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で1.を選択した場合該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
道	区	区	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												</

調査時点	議会関係は2025年7月1日(その他2025年4月1日)
------	------------------------------

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査										地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割				災害対策本部への女性の配置状況			研修 の実施状況
														問14			問15
														本部長総数 ※本部長を含む (人)	うち女性 (人)	女性比率 (%)	庁内職員に對する 男女共同参画 の視点からの防 災・復興をテーマ にした研修の実 施状況